

島根県立看護短期大学の地域貢献と情報 ネットワークシステム

恒松 徳五郎・磯岩 壽満子
長崎 雅子・中谷 久恵
吉川 洋子・落合 のり子

Plans for Services to the Community Health and Welfare
at Shimane Nursing College with special reference to the
Information Network System

Tokugoro TSUNEMATSU, Sumako ISOIWA
Masako NAGASAKI, Hisae NAKATANI
Yoko YOSHIKAWA and Noriko OCHIAI

概 要

島根県立看護短期大学は平成7年4月に開学した。建学の理念は、1. 人間愛、2. 看護職の責務の探求、3. 地域に開かれた大学である。教育、研究の成果を地域に還元し、「開かれた大学」として地域社会の発展に貢献することを一つの重要な柱とした。その目的を達成するための学内体制等を整備すると共に、地域開放事業の実施目標を設定した。本学には「情報と映像で世界と地域を結ぶ島根県立看護短期大学の2つのネットワーク」がある。これはコンピュータ情報ネットワークと音声・映像情報ネットワークの2つのシステムから構成されている。後者のシステムは出雲ケーブルビジョンにより、出雲市の家庭と結ばれている。ここでは、音声・映像情報ネットワークを用いて地域の人々に対する看護・介護支援システムを構築し地域社会に貢献する計画を述べた。

キーワード：地域貢献、開かれた大学、コンピュータ情報ネットワークシステム、音声・映像情報ネットワークシステム、看護・介護支援システム

諸 言

島根県立看護短期大学（以下、本学）は、平成7年4月に開学した。その設置の主旨及び建学の理念・目的は、本学の平成7年度学生のてびき、学生便覧に掲載されている。

建学の理念を、簡明にキーワードで述べると、人間愛、看護職の責務の探求、地域に開かれた

大学である。教育、研究の遂行は大学の最も大切な使命であることは変わらないとしても、近年は、教育、研究により得られた成果を社会に還元し、そして、社会の発展に貢献することが重要であると認識されている。本学も地域社会にとって、役に立つ大学として成長・発展しようとの決意を固め、建学の理念のなかに「開かれた大学」を高く掲げたのである。その理念を

実現するためには、学内体制等の整備が必要である。従って学内の学則をはじめとする諸規定の中に、開かれた大学としての目的を達成するために、必要な事項を盛り込んだ。しかし、その中で述べられている事柄を具体的に把握するのは、やや困難であると思われたので、「開かれた大学」を目指した学内体制等について平易に解説を試みる。次いで、学則その他の諸規定の中で示された、地域開放事業の実施目標、及びその目標達成に必要とされる学内施設、設備状況を説明する。特に本学には、「情報と映像で世界と地域を結ぶ島根県立看護短期大学の2つのネットワーク」が設備されていることが大きい特徴と言える。このネットワークはコンピュータ情報ネットワーク・システムと、音声・映像（AV）情報ネットワーク・システムからなっている。コンピュータ情報ネットワーク・システムについては、学生教育、学内事務管理、教員・学生の情報交換、世界の情報の発信・受信等が行われるが、これらについては本紀要で江角教授により述べられるので、ここでは音声・映像情報ネットワーク・システムについて解説を加える。このシステムが、地域開放事業の中でどのような役割を果たすことが出来るか、また学生教育、地域看護学の研究・発展に利用することが出来るかどうかについての著者らの考え方を述べる。

方法とまとめ

本学の設置の主旨、建学の理念・目的、教育の目的については、平成7年度、学生便覧¹⁾、学習のてびき²⁾に記載されたものを参考とした。「開かれた大学」を目指した学内体制等については、上述の学生便覧、学習のてびきに記載された本学の学則をはじめとする諸規定に基づいて説明する。学内施設、設備状況については諸規定の中に記載されている場合はそれを参考とし、記載されていないものは事務局資料³⁾に準拠した。音声・映像（AV）情報ネットワーク・システムについては、島根県健康福祉部看護短大開設準備室⁴⁾、本学の事務局資料と共に、出

雲市高瀬川アメニティタウン映像情報化推進事業検討委員会の報告書⁵⁾を参考とした。

I. 建学の目的と理念^{1) 2)}

本学は「深く専門の学芸を教授研究し、人間性及び創造性豊かな看護職者を育成するとともに、生涯学習の機会を提供し、もって地域の人々の健康、福祉の向上に寄与すること」を建学の目的とした。これの基になる理念は次の通りである。

- ア. 深い人間愛を基に、看護職を志す人々が人間形成を追求しながら、自らの知識や経験を統合して主体的にものごとを捉え、創造的に思考し、そして実践することのできる能力を修得させる。
- イ. 変化する社会の現状と将来を広い視野にたって捉えながら、専門職としての看護職が公共の福祉を目指してどのような責務を果たすべきかを探求していく。
- ウ. 教育と研究の成果を地域に還元することによって、「開かれた大学」として地域社会の発展に貢献する。

この理念に基づいて、本学では、従来、高等教育機関で行われて来た教育と研究の遂行に加えて「開かれた大学」として地域貢献を一つの大きい使命と位置づけた。この点については、学則第11章地域開放事業（第40条）として明示した。

II. 「開かれた大学」を目指した学内体制等

「開かれた大学」として地域貢献の使命を達成するための目標を設定し、その実行を確実にするため学内体制を次の如く整えた。

- ア. 社会への開放
地域社会と密接な関係を持ち、その成果を地域社会に還元するため、社会への開放を積極的に推進する。本学の専門委員会規定により設置された学術委員会が地域開放事業について、立案、実行等を担当する。
- イ. 自己評価
教育、研究水準の向上を図り、地域貢献の使命が達成したかどうかを自己点検・評価

を行い、その結果を公表する。本学の専門委員会規定により設置された自己評価委員会が、その任務を担当する。

ウ. 参与

本学の基本理念を理解し、広く社会の事情に通じ、かつ大学教育に関し高い識見を有する者を、学則第7章管理運営組織（第30条参与）に基づき、参与として迎える。学長が選考し、知事に申し出て任命する。大学運営について、広く意見を求め、「開かれた大学」として地域貢献の使命達成の助言を得るものである。

III. 地域開放事業の実施目標

学則第40条で示した地域開放事業については、「看護職者に対する継続教育、及び生涯学習の場としての役割と機能を果たすため、専門知識、技術等を修得させるための研修事業、図書館情報の公開、公開講座、講演会その他の地域開放事業を行うことができる。」としている。この主旨を実施するため次の実施目標を設定している。

ア. 看護職者に対する継続教育

社会に出て活躍する看護職者などの卒後教育の場としての役割を果たすため次のことを行う。

①専門研修

看護婦（士）その他の保健・医療・看護・福祉などの専門職者に、より高度な専門知識・技術等を修得させるための継続教育、及び生涯学習の専門研修の場とする。

②図書館情報の公開

専門的図書、ビデオ等の視聴覚教材などの閲覧・貸し出しを看護婦（士）その他の保健・医療・福祉の専門職者の継続教育の利用に供する。図書館が本県での保健・医療・看護・福祉の情報センターとしての機能を果たす。専門委員会規程により設置された図書委員会が図書館の運営を所掌し、本学図書館利用規程により図書館の利用について必要事項が定められている。

③科目等履修生

1科目又は数科目を選んで履修を志願する者がある場合は、当該科目的授業に支障のない限りにおいて、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。学則第8章科目等履修生及び研究生（第35条科目等履修生）に規定した。

④研究生の受け入れ

本学において特定分野の研究を希望する者を研究生として受け入れる。

イ. 地域住民のための生涯学習

地域住民の生涯学習の場としての機能と役割を果たす。

①公開講座

地域住民を対象に保健・医療・看護・福祉についての事柄、更に一般教養講座を開いて生涯学習の支援を行う。公開講座は学則第11章（第40条地域開放事業）の中で定められている。

②教員の派遣³⁾

市町村等で実施する保健・医療・看護・福祉関係その他の講習会などへの講師派遣を可能な限り実施する。

③地域開放事業

県立施設としての公共性を考慮し、大講義室、運動場、体育館等の施設を本学の「体育施設使用規程等」に定めるところにより、本学が実施する行事などの地域開放事業に使用することが出来ることと定めている。

IV. 「開かれた大学」を目指した

学内施設、設備状況

一特に、コンピュータ情報ネットワーク・システムと音声・映像情報ネットワーク・システム

校舎等及び図書館について述べ、情報ネットワーク・システムを詳述する。

ア. 校舎等

本学の校舎等の各施設は、憩いの場である中央の八角形の学生広場を取り囲むように配置し、体育館、運動場については、地域開放事業を念

頭に置いたレイアウトとした。保健・医療・看護・福祉など専門職者の専門研修、再教育プログラム参加者に対応するため、講義室、実習室、駐車スペース等について、十分配慮し整備した。地域住民の生涯学習としての公開講座が大講義室で実施出来るよう整備した。

イ. 図書館

図書館は、教育・研究の諸活動を支える学内 の情報中枢として、蔵書・視聴覚教材等を充実 すると共に、各種の施設、設備を整えた。また、 後述するコンピュータネットワークシステムに よる文献検索が国内・国外の学術センターを介 して可能となるよう整備を行った。県内の保健・ 医療・看護・福祉に携わる専門職者の情報セン

ターとしての役割を果たす。図書委員会では、 学外者の図書館利用について検討を行い、平成 7年度は県立中央病院、県立湖陵病院、県立総 合高等看護学院の職員・学生を対象として図書 館を開放（試行）した。今後、漸次範囲を拡げ る予定である。

ウ. 情報ネットワークシステム⁴⁾

国際化・情報化の著しい進展という社会状況 の中にあって、教育において、語学及び情報科 学を学習できるよう情報総合演習室を設けた。 さらに「情報と映像で世界と地域を結ぶ島根県 立看護短期大学の2つのネットワーク」を構築 した。（図1）

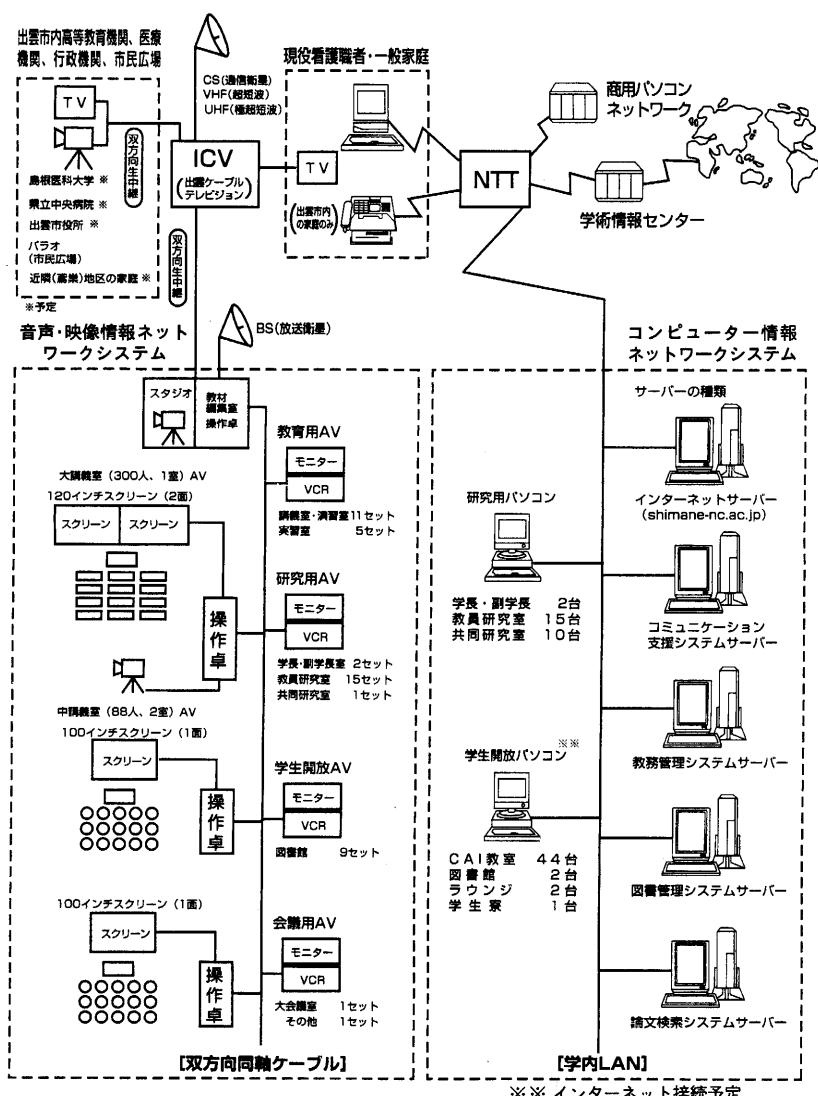


図1 情報と映像で世界と地域を結ぶ島根県立
看護短期大学の2つのネットワーク⁽⁴⁾より引用、一部変更)

2つのネットワークとは次の如くである。

- ①コンピュータ・情報ネットワーク・システム
このネットワークを構築するため、教員（学長、副学長、教授、助教授、講師、助手）の部屋又は研究室に各人1台のパソコン〔本体（CPU、メモリ）、キーボード、ディスプレイ、ハードディスク・ドライブ、プリンタ、マウス〕を配置した。学生用（学生開放パソコン）として情報総合演習室44台、図書館2台、ラウンジ2台、学生寮1台のパソコンを配置した。また、サーバとして、5つのサーバすなわち、インターネットサーバ、コミュニケーション支援システムサーバ、教務管理システムサーバ、図書館管理システムサーバ、論文検索システムサーバ、を配備した。上記パソコンとサーバを10BASE-Tケーブルで連結し、学内情報ネットワーク（LAN）を形成した。教官、学生などの求めに応じ、情報が得られるサーバ／クライアント方式をとった。学内の講義情報、学生への通知事項等多くの事務的情報の伝達が出来ると共に、電子メール、電子会議で双方向情報交換も可能である。この学内LANは図1に示す如く、NTTとの連結を介して、商業用パソコンネットワークから、また専用線を通して広島大学の接続ノードと連結し、学術情報ネットワーク、インターネット等、国内のみならず世界から情報を得ることが出来る。また、本学の公的情報、さらに教官、学生の個人的情報を各地に発信することが出来る。電話回線を用いれば、地域住民、保健・医療・看護・福祉の専門職が本学のサーバに連結可能で、文献検索をはじめ種々の情報を得ることが出来る。専門研修、公開講座では、出席した多くの受講者を対象に一斉に対応するのと異なり、個別的に専門研修などの教育的指導や相談指導をすることが出来る。

②AV（音声・映像）情報ネットワークシステム

モニターとビデオ・カセット・レコーダー（VCR）のセットを次の各部屋に配置した。（図2）大講義室（300人収容、1セット）、中講義室（88人、2セット）、講義演習室・演習室（16セット）、教員研究室等（18セット）、学生開放用として図書館に9セット配置した。大講義室には120インチスクリーン2面、中講義室の各室には100インチスクリーン1面を備え、教材編集室をスタジオ（図4、5、6）として使用し、そこから出雲ケーブルビジョン（ICV）局に連結されている。出雲ケーブルビジョンは、出雲市内の高瀬川アメニティタウンの中核文化情報施設であるパラオ（協同組合出雲ショッピングセンター）



図2 モニターとビデオ・カセット・レコーダーのセット



図3 大講義室の120インチスクリーン2面

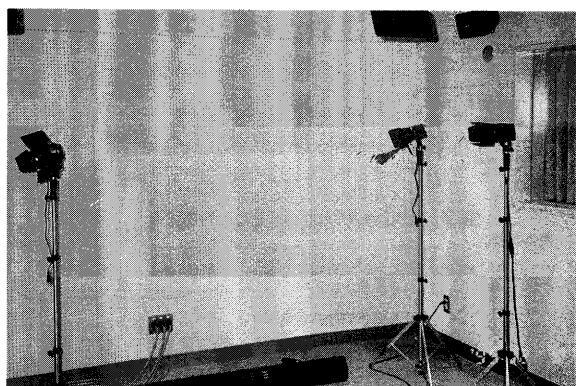


図4 スタジオ



図5 教材編集室の編集・操作卓



図6 教材編集室の編集機械

に結ばれている。パラオには市民広場があり、マルチビジョンの大画面（40インチの画面を16面組み合わせた縦2m52cm、横3m38cm）が設置されている⁵⁾。従って、当大学で開催される行事の模様、又はビデオに収めた映像・音声を、ICVを通じて一般家庭に送ることが出来る。この実例として本年4月、本学で挙行された入学式の模様を一般家庭に生中継した。また、パラオと本学の間で、音声と映像の双方向生中継が可能なことから、パラオの市民広場に集まった市民と本学の教員、学生、職員の間に、映像と音声による情報交換、すなわち顔を見ながらの対話が可能である。その実例として本年2月、本学竣工式にて、設置者である本県の知事とパラオの役員との間で、双方向生中継を行い成功している。また、平成7年11月11日第1回出雲綜合芸術文化祭の事業の1つとしてテレトピアシンポジウム「人と自然とメディアが調和した健康で魅力あふれるまちづくりをめざして」を本学の大講義室に於いて行い、出雲市立図書館との間で双方向の音声・映像により、活発な討議が行われた。この状況は一般家庭に放映された。この方式を用いれば、本学で行われる公開講座を中継し、出雲市内のショッピングセンターのマルチビジョンに臨場感あふれる講演状況を映し出し、更に公演後に住民の方々より質問・相談を得、そしてそれに答える双方向の交信が出来るのである。また、これにより看護・介護の実技を指導するよい手段になると思われる。

従来の公開講座は、一般地域住民の中から希望者を募り、講堂に於いて聴講してもらう方式が多かったが、ケーブルビジョンを利用すれば、より広い範囲の人々を対象に、しかも、質疑応答も行える新しい形態のものが実施出来ると思われる。今後は本学の音声・映像情報ネットワークシステムを用いて、新しい形式の公開講座や保健・

医療・看護などの専門教育講演を行い、地域貢献を果たす計画を立案している。

V. 地域看護殊に独居老人、在宅療養者に対する看護・介護支援システムの開発 —情報ネットワーク・システムを用いて

1) 教育課程（カリキュラム）での地域看護の取り組み

本学の教育課程（カリキュラム）を編成した際の基本的な考え方は、1) 3年一貫の有機的な教育課程の編成 2) 看護を取り巻く今日的課題に対応する 3) 学生の多様な学習ニーズに応える 4) 主体的思索能力を目指すということであった。

看護を取り巻く今日的課題として、島根県で注目すべきことは、離島、中山間地域を中心に過疎化が進行していること、高齢者の占める人口比率が全国一高いことである。また、核家族化の進行による同居家族の減少という要素も加わって、在宅における医療、看護、福祉に至る幅広い支援を必要とする状況が増加している。しかしながら、現状では急速に進行する高齢化社会において包括的サービスを考える際、その地域の特色を十分考慮し背景を生かしたシステムが開発されなくてはならない。このような社会状況に合わせた島根県の看護教育に対応するため、本学の教育課程では老人看護の構築はもとより、地域看護学を柱立てた。（3年の看護課程では通常含まれない）個人、集団の健康維持・増進のための援助活動と、そのシステムの理解及び訪問看護の実際を学ぶことを目的とした。臨地実習では基礎看護実習、老人・地域看護実習において、前者は地域で生活している人の家庭を訪問し、健康に関わる諸因子と生活の関係、学内で学んだ看護の概念、目的、機能などについて、実践を通じて理解を深めさせる。後者では施設内、居宅の老人や在宅療養者への看護、介護活動に参加し、老人の日常世話への理解を深め、また、訪

問看護を通じて自立生活への具体的な援助方法や社会的資源の種類や活用の実際、継続看護をさせる。これらの教育課程により、多様化する社会の看護ニーズに対応できる能力の養成、高齢者の保健・医療を支えるための知識と技術を修得させ、素質の高い看護職者の育成を目指すものである。

2) 地域看護への情報ネットワーク導入

今後、急速に進行する高齢社会において、保健・医療・福祉の連携で、包括的サービスを提供するには、それを支える人材の数が充分であるか、また、提供するサービスが質的に高いものであるかについては、解決すべき問題がなしとはいえない。必ずしも充分でない看護・介護のマンパワーを補い、しかも質の高い看護・介護を如何にして確保するかは、今後の大きい問題として考えられる。これを解決する一つの手段として、現在の進歩した情報ネットワークシステムを有効に利用した支援システムの確立が望ましいと思われる。

本学では2つの情報ネットワークシステムを利用して、保健・医療・福祉の連携、地域看護殊に在宅療養者、独居老人の看護・介護支援システムの開発を試みようとしている。

保健・医療・福祉の連携には、それぞれの関係者が相互の連絡を密にすることが必要である。そのためには、コンピュータ情報ネットワークの有効な利用が求められよう。一方、地域看護特に在宅療養者、独居老人の看護・介護支援システムの開発には、音声・映像情報ネットワークシステムの利用がより有用でないかと考えている。

先に述べた基礎看護実習での家庭訪問は、当大学周辺の鳴門地区の41の世帯を対象に行うものである。さらに、鳴門地区全世帯のケアニーズの調査（世帯数約400、人口1702名）を計画し、看護・介護について、住民、独居老人、在宅療養者が如何なるニーズを持つか調査する予定である。それらによって得られた結果を考慮に入れて、個人のプライバシーを確保し、かつ、

高齢者も親しみがあり使い易い、音声と映像の
双方向的な情報システムの実験・試行を行う計
画である。

結語

本学は、建学の理念・目的に基づいて、地域
貢献を1つの重要な柱と考えている。開かれた
大学を目指した学内体制等について述べ、地域
開放事業の実施目標を示した。特に本学を特徴
づける2つの情報ネットワークについて述べた。
今後、音声・映像による情報ネットワークを用
いて、双向的の交信を行うことにより、看護・
介護支援システムの開発が出来ると予想している。

文献

- 1) 島根県立看護短期大学：平成7年度学生便覧、
1995.
- 2) 島根県立看護短期大学：平成7年度学習のび
き、1995.
- 3) 島根県立看護短期大学事務局資料：未公表.
- 4) 島根県健康福祉部看護短大開設準備室：島根県
立看護短期大学情報映像ネットワーク・シス
テムの概要（実地審査参考資料）、1994.
- 5) 高瀬川アメニティタウン映像情報化推進事業報
告書：高瀬川アメニティタウン映像情報化推進
事業検討委員会、1995.